第 部 外部評価・第三者評価の実施状況

第Ⅳ部

外部評価・第三者評価の実施状況

本学においては、平成5年度から外部評価が積極的に実施されており、また、平成12年度から大学評価・学位授与機構による大学評価が実施されている。平成14年度の外部評価・第三者評価の実施状況については、以下のとおりである。(ただし、大学評価・学位授与機構による評価は、平成13年度着手分である。)

また、平成15年度にも歯学研究科・歯学部、歯学部附属病院、電子科学研究所、遺伝子病制御研究所、高等教育機能開発総合センターにおいて、外部評価の実施が計画されている。

なお、これまでの実施状況については、巻末の点検評価関係資料の中に「北海道大学における外部評価・第三者評価実施状況一覧」として、とりまとめている。

【平成14年度の実施状況】

大学評価・学位授与機構による大学評価

1 北海道大学（全学）

1 評価区分

全学テーマ別評価

2 テーマ

1) 教養教育（平成12年度着手継続分）

2) 研究活動面における社会との連携及び協力

3 評価方法

書面調査・ヒアリング

4 対応組織

点検評価委員会大学評価事業専門委員会

5 評価資料

1) 自己評価書

2) ヒアリング提出資料

6 評価の結果

平成15年3月に大学及びその設置者に提供されるとともに、印刷物の刊行及びウェブサイトへの掲載等により公表される。

7 評価結果の活用

本学の「教養教育」及び「研究活動面における社会との連携及び協力活動」の充実・改

善に活用

2 工学研究科・工学部

1 評価区分

分野別研究評価

2 対象分野

工学系

3 評価方法

書面調査・訪問調査

4 対応組織

工学研究科点検評価委員会

5 評価資料

1) 自己評価書

2) 個人別研究活動判定票

3) 訪問調査提示資料

6 評価の結果

平成15年3月に大学及びその設置者に提供されるとともに、印刷物の刊行及びウェブサイトへの掲載等により公表される。

7 評価結果の活用

工学研究科・工学部の研究・管理運営等の充実・改善に活用

各部局設置の評価委員会等による外部評価

1 法学研究科・法学部

1 実施時期

平成14年11月11日（月）

2 目的

「北海道大学大学院法学研究科・法学部自己点検・評価報告書」に基づき、学外有識者による検証を受け、提言を得る。

3 実施対象（専攻，部門，分野等）

法学研究科・法学部・同附属高等法政教育研究センター

4 実施方法等

1) 検討経緯

法学研究科・法学部点検評価委員会において、実施方法、実施体制等を検討した。

2) 実施方法（状況）等

法学研究科・法学部点検評価委員会において、外部評価委員を決定した。

外部評価委員に事前に「北海道大学大学院法学研究科・法学部自己点検・評価報告書」及び関係資料を送付し、評価検討の依頼をした。

外部点検評価実施日に、同報告書に基づき、研究科・学部全体及び同附属高等法政教育研究センターについて説明を行い、質疑、応答の後、各外部評価委員から講評を頂いた。

各外部評価委員から、12月末を目処にペーパーによる評価報告書の提出を依頼した。

5 外部評価委員

国籍	所属	職名	氏名	専門分野等
日本	青山学院大学	学長	半田正夫	民法・知的財産法
日本	東京大学大学院法学政治学研究科	教授	落合誠一	民事法学
日本	東京大学大学院法学政治学研究科	教授	高橋進	政治学
日本	札幌弁護士会	弁護士	市川茂樹	法曹
日本	北海道教育委員会	教育長	相馬秋夫	行政

6 外部評価委員の選考方針

点検評価委員会において、法学教育及び研究並びに関連分野から、先導的で、かつ、その領域では高い見識と理解のある学外者を選考するものとし、大学、法曹界、行政から幅広く選考した。

7 外部評価項目

大学院・学部教育の点検評価、研究活動における点検評価、附属高等法政教育研究センターにおける点検評価、社会貢献・国際交流における点検評価、各講座ごとの点検評価

8 外部評価資料

- 1) 北海道大学大学院法学研究科・法学部自己点検・評価報告書
- 2) 2002授業科目要覧 (SYLLABUS) (大学院・学部・全学教育)
- 3) 高等法政教育研究センター年次報告書1・2
- 4) 学部学生・大学院就職先一覧
- 5) 北大法学論集 (53巻1～3号)
- 6) 北大法学部ライブラリー
- 7) 教育、管理運営、社会貢献活動一覧
- 8) Beambitious (北海道大学 [法学部] 案内)

9 外部評価の結果

取りまとめの上、報告書を作成

10 外部評価報告書等の名称及び刊行年月

北海道大学大学院法学研究科・法学部外部評価報告書 (平成15年3月刊行)

11 実施経費の内容

校費 (報告書印刷費、郵送料他)、講師等旅費、謝金

12 外部評価結果の活用状況

今後の法学研究科・法学部・附属高等法政教育研究センターにおける教育・研究活動その他に活用し改善に努める。

13 外部評価の感想、反省点、改善点及び今後の予定等

外部点検評価については、取りまとめ次第、反省点や改善点等について検討するとともに、今後の本研究科の教育・研究活動等に反映させる予定。

2 農学研究科・農学部

1 実施時期

平成14年11月11日（月）～平成14年11月12日（火）

2 目的

大学院重点化終了後3年を経過した専攻から順次，改革の理念・目的及び達成度について自己点検評価を実施すると共に学外有識者による検証（外部評価）を実施する。

3 実施対象（専攻，部門，分野等）

応用生命科学専攻

4 実施方法等

- 1) 点検評価委員会において，大学院重点化が実施された順（生物資源生産学専攻，環境資源学専攻，応用生命科学専攻）に実施する。
- 2) 外部評価実施要項を制定し，外部評価実施方法等を定めている。
- 3) 大学院改革の全体計画と応用生命科学専攻について，改革の理念・目的及びその達成度について自己点検評価を実施する。
- 4) 外部評価委員に事前に自己点検評価報告書及び関係資料を送付し，当該専攻等の状況を把握願ひ，外部評価実施日に評価項目毎の説明・質疑等を行い，また，施設・設備等の調査により行う。

5 外部評価委員

国籍	所属	職名	氏名
日本	(株)北海道自然学研究所	代表取締役	石黒直文
日本	独立行政法人 生物系特定産業技術推進機構	理事	桂直樹
日本	独立行政法人 農業技術研究機構本部	副理事長	稲葉忠興
日本	北海道新聞社	総務局長	渡辺藤男
日本	新潟大学大学院自然科学研究科	研究科長	小島誠
日本	東京農工大学	名誉教授	梶井功
日本	東京大学大学院農学生命科学研究科	研究科長	林良博

6 外部評価委員の選考方針

点検評価委員会において，人格識見高く，かつ，本研究科等の振興発展に関心と理解のある学外者で，大学，研究所，民間企業等の幅広い範囲の中から選考した。

7 外部評価項目

- 1) 大学院重点化に係る改革の理念と目的，組織・機構，専攻と学部との関係，組織・運営体制，教官人事
- 2) 専攻の研究体制
- 3) 教育体制
- 4) 教育・研究環境等

8 外部評価資料

自己点検評価報告書の他，大学院農学研究科・農学部概要，学生便覧，大学院農学研究科学生募集要項等

- 9 外部評価の結果
取りまとめの上，印刷公表
- 10 外部評価報告書等の名称及び刊行年月
外部評価報告書（平成15年1月刊行）
- 11 実施経費の内容
奨学寄附金，校費（報告書作成経費）
- 12 外部評価結果の活用状況
外部評価で得た結果については，今後，本研究科・専攻における教育・研究・管理運営面等に活用していくとともに，必要に応じ本研究科の関連する委員会に対し改善事項の検討を付託する。
- 13 外部評価の感想，反省点，改善点及び今後の予定等
外部評価結果をベースに今後，改善等を推進し，併せて本研究科に対する種々の提言を具現化するよう努める。

3 獣医学研究科・獣医学部

- 1 実施時期
平成15年3月17日（月）～平成15年3月20日（木）
- 2 目的
研究教育評価，特に人獣共通感染症制圧のための研究教育評価
- 3 実施対象（専攻，部門，分野等）
獣医学研究科 獣医学専攻
- 4 実施方法等
 - 1）人獣共通感染症に関する研究，特に病因の生態，感染源，伝播機構，病原性，予防制圧対策の実績説明，質疑応答
 - 2）人獣共通感染症制圧のために必要な研究開発方向の討論
 - 3）研究科としての人獣共通感染症制圧対策への貢献向上計画の討論
- 5 外部評価委員

国籍	所属	職名	氏名	専門分野等
オーストラリア	米国St Jude Children's Research Hospital WHOインフルエンザ共同研究センター テネシー大学医学部	感染症部門長 センター長 教授	R.G.Webster	ウイルス学・免疫学
合衆国	テキサス大学医学部	教授	C.J.Peters	エマージング感染症
日本	東京大学医科学研究所	教授	河岡 義 裕	微生物学

- 6 外部評価委員の選考方針
人獣共通感染症研究の世界的権威でその制圧対策を先導しており，学識と見識のある人物
- 7 外部評価項目
人獣共通感染症制圧に向けた研究教育実績と今後の方針（組織改革を含む）

- 8 外部評価の結果
取りまとめ中。

4 水産科学研究科・水産学部

1 実施時期

平成14年10月8日（火）・平成14年10月29日（火）

2 目的

平成12年度の大学院重点化に伴う改革によって目指した教育活動，研究活動，社会貢献活動等の状況や成果について，多面的に評価を受け意見並びに大学院重点化大学としてさらに発展していくための提言等を受ける。

3 実施対象（専攻，部門，分野等）

全般（分野別研究評価）

4 実施方法等

- 1) 外部評価実施WGにおいて実施方法・実施体制を検討
- 2) 外部評価委員に事前に資料を送付し，検討内容を考察してもらい，当日概要説明（全体及び各分野ごと）の後，質疑・討論を行い評価を受けた。

5 外部評価委員

国籍	所属	職名	氏名	専門分野等
日本	北海道東海大学	教授	西山恒夫	海洋生態学
日本	北海道電力（株）	常務取締役	佐野研	地域政策学
日本	マルハ（株）中央研究所	所長	木村省二	水産加工学
日本	東京大学海洋研究所	教授	杉本隆成	地球物理学
日本	東北大学大学院農学研究科	教授	藤本健四郎	水産化学
日本	秋田県立大学	学長	鈴木昭憲	農芸化学
日本	東京水産大学	名誉教授	松田皎	水産工学
日本	名古屋大学	教授	才野敏郎	地球物理学
日本	国立極地研究所	名誉教授	星合孝男	海洋生態学
日本	水産工学研究所	企画連絡室長	山越康行	水産工学
日本	アラスカ大学	教授	赤祖父俊一	地球物理学
日本	ハワイ大学医学部	客員教授	平野哲也	生物学

6 外部評価委員の選考方針

本学各分野に関連が深く，先進的な知識を有する者を大学機関・研究機関・民間企業から選考

7 外部評価項目

教育活動，研究活動，管理運営，国際交流，社会貢献

8 外部評価資料

- 1) 北海道大学大学院水産科学研究科・水産学部自己点検評価報告書
- 2) 北海道大学大学院水産科学研究科・水産学部概要
- 3) 平成14年度学生便覧

- 4) AQUA北海道大学水産学部(受験者向けPR誌)
- 5) 北海道大学大学院水産科学研究科(大学院水産科学研究科の概要)
- 6) Syllabus(2002.4)(水産学部)
- 7) Syllabus(2002.4)(水産科学研究科)
- 8) Profiles of Faculty Members 2002(水産科学研究科所属研究者一覧英語版)
- 9 外部評価の結果
 - とりまとめの上, 報告書を作成
- 10 外部評価報告書等の名称及び刊行年月
 - 北海道大学大学院水産科学研究科・水産学部外部評価報告書2002(平成15年3月刊行)
- 11 実施経費の内容
 - 産学連携経費(旅費), 校費(会場費, 報告書作成経費)
- 12 外部評価結果の活用状況
 - 今後の水産科学研究科・水産学部の管理運営, 教育研究活動及び地域貢献に活用
- 13 外部評価の感想, 反省点, 改善点及び今後の予定等
 - 講評及び評価として受けた指摘事項をとりまとめの上, 改善点については, 今後の法人化も視野に入れ活動に反映させる。

5 触媒化学研究センター

- 1 実施時期
 - 平成14年12月28日(土)～平成15年1月31日(金)
- 2 目的
 - 管理運営等及び教育・研究活動, 国際交流, 社会的貢献などについて前回の点検評価(平成8年度)を受けた国内の学識経験者による検証を受け提言を得る。
- 3 実施対象(専攻, 部門, 分野等)
 - 管理・運営及び研究・教育活動(平成10年の改組後と改組前の比較)
- 4 実施方法等
 - 経緯
 - 1) 部門教授会議で外部点検評価委員会の設置について議論
 - 2) 協議員会で外部点検評価委員会の設置及び委員決定(委員はセンター長一任)
 - 3) 運営委員会で外部点検評価委員会の設置決定
 - 実施方法
 - 1) 外部点検評価委員に資料(北海道大学触媒化学研究センターの歩み(1998～2002)), センターの中期目標・中期計画及び前回(平成8年度)の外部点検評価報告書のコピーを送付。
 - 2) 点検評価項目に沿って評価点及びコメントを提出願う。
 - 3) 全員の評価がそろったところで, 委員長に全体の評価をいただく。

5 外部評価委員

国籍	所属	職名	氏名	専門分野	担当分野
日本	東京工業大学生命理工学研究科	教授	藤平正道	物理化学	管理運営を除く全体
日本	東京大学大学院理学系研究科	教授	塚田捷	表面化学	管理運営を除く全体
日本	筑波大学物理工学系	教授	山本恵彦	表面化学	管理運営を除く全体
日本	エア・ウォーター(株) (京都大学名誉教授)	最高顧問	乾智行	物理化学	管理運営を除く全体
日本	常磐大学 (東京工業大学名誉教授)	教授	諸岡良彦	触媒化学	管理運営を除く全体
日本	岡山理科大学 (大阪大学名誉教授)	客員教授	村橋俊一	有機金属化学	管理運営を除く全体
日本	函館工業高等専門学校 (元北海道大学副学長・元触媒化学研究センター長)	校長	東市郎	免疫学	全体
日本	東京工業大学資源化学研究所 (元触媒化学研究センター長)	教授	岩本正和	触媒化学	全体

6 外部評価委員の選考方針

- 1) 平成8年度の外部点検評価委員(国内の化学領域で先導的な役割を果たしている学識経験者)のうち国内委員全員(前回の点検評価後,教育・研究及び社会的貢献がどのように発展しているかを評価)
- 2) 前回評価を受ける立場だったセンター長経験者のうち,現在も大学・高専等で教育研究活動に携わっている方(教育・研究活動,社会的貢献及び管理・運営がどのように改善されたかを評価)

7 外部評価項目

- 1) 理念及び研究組織
- 2) 全国共同利用組織としての活動
- 3) 教官人事
- 4) 研究資金
- 5) 研究業績
- 6) 国際交流
- 7) 教育活動
- 8) 社会活動
- 9) 全体評価
- 10) 管理運営

8 外部評価資料

- 1) 北海道大学触媒化学研究センターの歩み(1998~2002)

- 2) 組織の設置目的, 現在の組織, 沿革
 - 3) 組織の移り変わり (各部門教授構成経過・現在の構成員・教官選考申合せ・教官公募・教官異動一覧)
 - 4) 研究内容 (各分野の研究内容)
 - 5) 研究業績 (発表論文・論文引用数・特記すべき論文)
 - 6) 教育活動 (研究科・学部教育, 大学院生在籍数及び論文審査数)
 - 7) 共同研究・研究交流・国際交流 (共同研究員一覧・COE 外国人研究員等の受入一覧・研究討論会一覧)
 - 8) 国際シンポジウム一覧
 - 9) 部局間協定の締結
 - 10) 外部資金獲得状況
 - 11) 学会賞の受賞一覧
 - 12) 社会的貢献 (特許申請数・新聞報道等)
 - 13) 触媒化学研究センター中期目標・中期計画
 - 14) 北海道大学触媒化学研究センター外部点検評価報告書の抜粋
- 9 外部評価の結果
- 取りまとめ上, 報告書を作成
- 10 外部評価報告書等の名称及び刊行年月
- 平成15年1月刊行
- 11 実施経費の内容
- 校費 (資料作成及び印刷費)
- 間接経費 (評価委員謝金)
- 12 外部評価結果の活用状況
- 1) 中期目標・中期計画等センターの管理運営・教育・研究活動に反映させる。
 - 2) 国立大学法人化に向けて研究所等の見直しが検討されているので, 状況調査等の補足資料として活用。